



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7476 URL <http://www.as-1.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,576	2.9	5,843	△2.4	5,990	△2.7	3,878	0.2
27年3月期	52,041	1.7	5,984	1.1	6,157	3.9	3,869	7.9
(注) 包括利益	28年3月期 4,412百万円 (△7.3%)		27年3月期 4,759百万円 (18.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	202.41	202.36	8.2	8.8	10.9
27年3月期	201.91	—	8.8	9.4	11.5
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 —百万円		27年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,614	48,614	69.8	2,536.98
27年3月期	66,668	45,850	68.8	2,392.65
(参考) 自己資本	28年3月期 48,593百万円		27年3月期 45,850百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,303	△2,181	△2,579	5,538
27年3月期	3,171	△5,511	△2,424	5,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00	1,360	35.2	3.1
28年3月期	—	51.00	—	50.00	101.00	1,935	49.9	4.1
29年3月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		50.0	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 5円00銭  
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	4.5	2,490	△3.3	2,580	△2.6	1,749	1.2	91.27
通期	56,340	5.2	5,880	0.6	6,075	1.4	4,140	6.7	216.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,688,135株	27年3月期	20,688,135株
28年3月期	1,525,605株	27年3月期	1,525,246株
28年3月期	19,162,681株	27年3月期	19,163,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,867	2.8	5,747	△1.1	5,924	△1.4	3,842	2.4
27年3月期	50,438	1.7	5,808	1.5	6,010	4.6	3,753	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	200.54	200.50
27年3月期	195.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,582	48,257	70.3	2,518.30
27年3月期	65,779	45,483	69.1	2,373.52

(参考) 自己資本 28年3月期 48,235百万円 27年3月期 45,483百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,750	4.0	2,580	△3.9	1,760	△0.9	91.85
通 期	54,565	5.2	5,965	0.7	4,070	5.9	212.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 販売実績	39
(2) 役員の異動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得の改善等の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の景気減速をはじめとする新興国経済の失速懸念、原油価格の下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊によるマーケット拡大、各種サービスの拡充等積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、平成27年5月に中国向けとして「研究・工場用耗材機器目録（中文カタログ）」を更新し、国内向けとして実験・研究で使われる樹脂・金属などの各種材料を幅広く揃えた「研究用素材・材料&フッ素樹脂カタログ」を新たに発刊いたしました。平成27年10月には当社の各専門性を活かし、製薬・食品・化粧品・化成品分野向けに「プロセスソリューションカタログ」を新たに発刊いたしました。加えて、平成27年11月には、病院・介護部門の主力である「ナビス看護・医療用品総合カタログ」を、平成27年12月には、専門カタログとして「研究用設備カタログ」を刷新いたしました。

サービス面では、WEBでご紹介できる取扱点数を期初7万点から100万点を超えるまでに拡大し、品揃えを強化いたしました。また、膨大な商品の中から探したい商品を簡単に見つけることができる独自の検索システム「AXEL」を平成27年5月より販売店様向けにリリースし、平成27年10月からは同サービスをユーザー様向けにも拡大いたしました。

また、3Dプリンター等を使用した特殊加工を承るWEBサイト「特注ラボ」を平成27年5月よりオープンし、研究で使われるガラスやゴムなど各種素材や当社オリジナル商品の特殊加工等の需要に対応する新たなサービスの提供にも取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費については、前期比7億98百万円増の103億7百万円となりました。これは、取扱品目拡大を見据えた物流センター拡充等人件費を含めた成長戦略に基づく先行費用を計上したことが主な要因であります。また、運用環境の悪化による年金資産の減少と割引率の見直しによる退職給付債務の増加により、退職給付費用が大幅に増加したことも販売管理費を膨らませました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は535億76百万円（前期比2.9%増）、営業利益は58億43百万円（同2.4%減）、経常利益は59億90百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億78百万円（同0.2%増）となりました。

(部門別の状況)

#### ①研究・産業機器部門

研究・産業機器部門のうち、研究機関を対象とする科学機器分野は、下期より年度末にかけて分析機器の売上が抑制ぎみに推移しましたが、消耗品と汎用機器の売上が堅調に推移し、売上高は312億5百万円（前期比3.5%増）となりました。

一方、製造現場を対象とする産業機器分野は、電気・電子業界の活発な稼働を受け、静電対策及びクリーンルーム向けの消耗品が堅調に推移したことに加え、他業界では消耗品や微生物検査機器等の売上が好調に推移し、売上高は112億10百万円（同8.0%増）となりました。この結果、同部門の売上高は424億16百万円（同4.6%増）となりました。

#### ②病院・介護部門

病院・介護部門につきましては、業界全体のコスト意識の高まりによる備品の買い控え等もあり、収納関係の物品管理器具やワゴン関係等の売上が引続き抑制ぎみに推移しました。平成27年11月の「ナビス看護・医療用品総合カタログ」刷新以降は、新商品等の売上也も寄与し、検査や処置・手術用消耗品、診察等で使われる器具・測定器等の売上が伸びましたが、同部門の売上高は、111億60百万円（前期比3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の景気減速や原油価格の下落等による影響など、先行きは不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループでは平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project-NANA-」に掲げる中長期ビジョンを実現するため、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。

次期につきましては、カタログ政策として、平成28年5月に3年ぶりとなる食品検査・衛生管理向けカタログ（サニーフーズ）を品揃え新たに刷新予定です。また、研究・産業機器部門の主力カタログ「研究用総合機器カタログ」及び「サンクアスト産業用研究機器カタログ」を平成28年11月に刷新予定であり、同月に介護用品カタログを新たに発刊予定です。平成28年12月には、クリーン環境・静電対策カタログ（アズピュア）を刷新予定です。

組織面では、営業本部内に介護事業グループ、商品本部内にフィールドサービスグループを新設いたしました。介護事業グループにおいては、従来の紙カタログだけに捉われることなく、eコマースを活用した介護施設運営企業への販売促進を検討してまいります。また、フィールドサービスグループは、定温乾燥機などの大型オリジナル商品について、修理・メンテナンス対応する担当部署として、ユーザー様からの信頼を高め、顧客満足度の向上に繋げてまいります。

中国事業については、中国地場販売店網の育成・活性化を引き続き図るとともに、平成27年11月にオープンしたWEB上で販売するECサイトを活用し、カタログだけではないマルチチャネルでの販売を促進してまいります。また、上海市にある物流センターに加え、新たに華北地方に物流センターを設ける予定です。それにより、クイックデリバリー等、お客様の利便性向上を図ってまいります。

販売費及び一般管理費については、eコマース事業拡大に伴うシステム及び物流サービス強化にかかるコスト増、人員拡充に伴う人件費の増加等を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高563億40百万円（前期比5.2%増）、営業利益58億80百万円（同0.6%増）、経常利益60億75百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億40百万円（同6.7%増）を見込んでおります。

（注）この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、488億62百万円（前連結会計年度末比44億60百万円増）となりました。これは、投資有価証券からの振替等により有価証券が48億円増加したこと等によるものであります。固定資産は、207億52百万円（同15億14百万円減）となりました。これは、主として投資有価証券が購入により40億15百万円増加した一方、流動資産への振替等により49億55百万円減少したこと、退職給付に係る資産が2億46百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、160億15百万円（前連結会計年度末比8億70百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億82百万円増加したこと、未払法人税等が2億55百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、49億83百万円（同6億89百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。以上により、負債合計は209億99百万円（同1億81百万円増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、486億14百万円（前連結会計年度末比27億64百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が22億11百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億29百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、55億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億3百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が21億31百万円増加いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ売上債権の増減額が減少し10億7百万円支出が減少したこと、法人税等の支払額が6億11百万円減少したこと、退職給付に係る資産の増減額が減少し4億36百万円支出が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、21億81百万円の資金支出で前連結会計年度に比べ支出が33億29百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の償還による収入が20億円減少した一方、投資有価証券の取得による支出が29億97百万円減少いたしました。また、定期預金の預入による支出が12億32百万円減少、定期預金の払戻による収入が11億93百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億79百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が1億55百万円増加いたしました。これは、主として配当金の支払額が2億13百万円増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.6	64.2	66.2	68.8	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	66.3	83.7	104.5	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.8	1.2	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	27.4	56.5	42.2	83.4

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結会計年度より親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向50%を目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針としております。基準日は従来どおり毎年3月31日及び9月30日とする、年2回を継続する方針であります。

また、平成27年度から平成29年度の3年間における平均の総還元性向を70%を目処とする方針であります。この方針に従い、キャッシュ・フローと財務状態を勘案しながら機動的に自己株式の取得を行う予定であります。

内部留保につきましては、今後の成長戦略及び経営体質の一層の強化を図るために活用してまいります。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、1株当たり101円（内、中間配当51円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり108円（内中間配当54円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

##### ① 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、約4,300社の科学機器や医療・介護関連機器の販売店様に対し商品カタログ等を提供し、販売店様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、販売店様が当社に注文を出し、当社から販売店様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約2,600社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。このように、当社グループの事業は販売店様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

##### ② 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は主に販売店様経由で、その約7割がインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、耐震性等に優れたデータセンターを利用するに加え、重要な設備の冗長化を図り、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

##### ③ 競合について

科学機器、備品等を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログ及びWEBを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品であります。一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストを発生させ、当社グループの評価に重大な影響を与えることにより売上高を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

⑥ 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、中国・東南アジアを中心とした協力メーカー様から一部商品の供給を受けております。また、中国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- a. 予想外の法律または規制の変更
- b. 予期しない不利な政治的または経済的要因の発生
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 為替相場の変動
- f. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 有価証券等の価格の変動について

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持、促進する目的または資産運用の目的で、有価証券等を保有しております。

しかし、かかる有価証券等について、経済環境や金融市場環境の変化等により資産価値が減少し損失を計上した場合、元本・利息の回収が出来なくなった場合等には、当社グループの業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

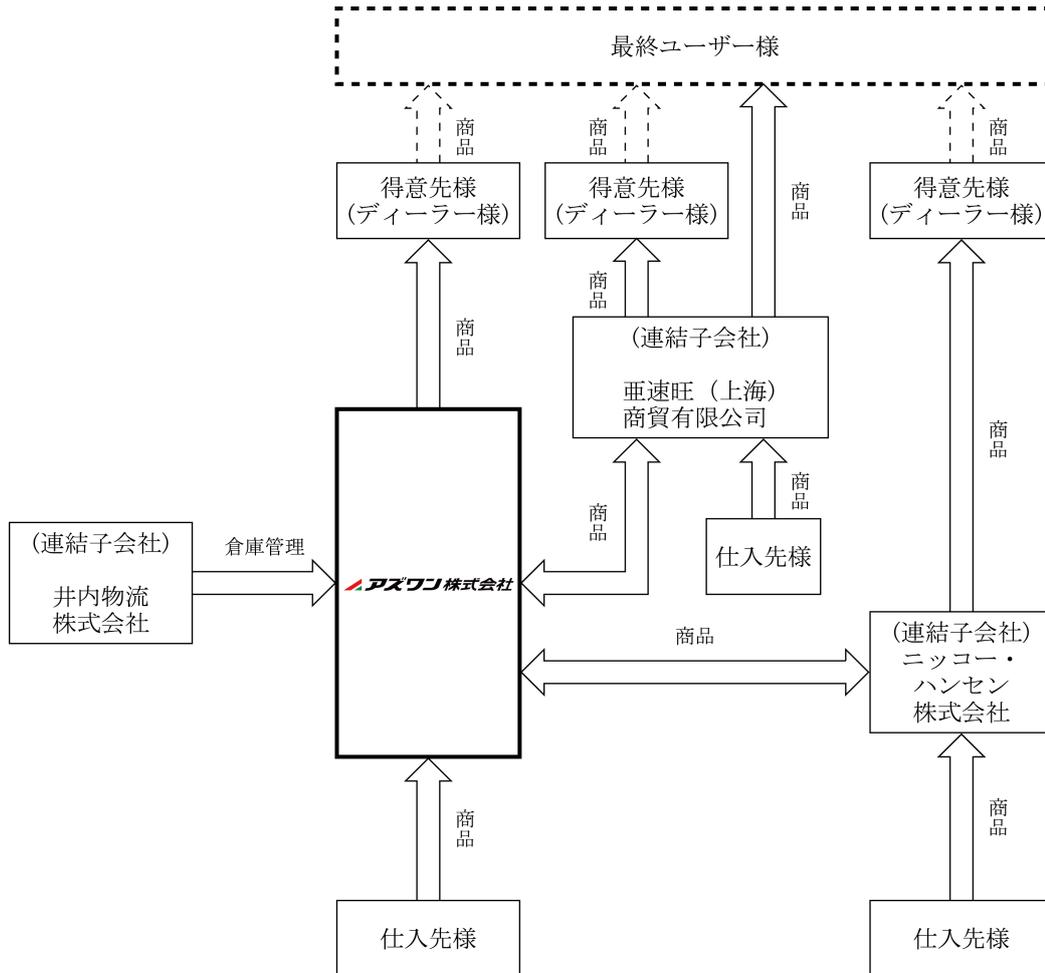
⑧ 法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬機法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、外国為替及び外国貿易法、下請代金遅延等防止法、個人情報保護法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アズワン株式会社）及び連結子会社3社（亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社）により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

なお、亜速旺（上海）商貿有限公司は研究用科学機器等の販売を行っており、研究・産業機器部門に属しております。ニッコー・ハンセン株式会社は理化学機器の輸入・販売等を行っており、研究・産業機器部門に属しております。井内物流株式会社は当社の国内物流倉庫の運営等を受託しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新と創造」という経営理念のもとで、「顧客満足度の追求」を徹底することにより業容を拡大し、併せて業務の効率化を推進することによって収益力の強化・企業価値の増大を図ることを経営の基本方針といたしております。

「顧客満足度の追求」につきましては、より多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応するために、魅力ある幅広い品揃え、カタログやインターネット等による様々な情報の提供に加え、商品のクイックデリバリーやサポートサービス等、お客様の利便性向上が重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

##### 中期経営計画「Project -NANA-」の推進

当社グループでは、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」を基本方針とし、平成31年度の達成すべき目標に向け活動していくとともに、その先の将来に向けても成長を続けることができる経営基盤を作ってまいります。

#### 【中期経営計画 New Action Next ASONE 「Project -NANA-」(平成27年度～平成31年度)】

##### ①経営ビジョン

「アズワンは、「科学」・「医療」を中心とする専門分野を主な事業領域とし、顧客が必要とする商品・サービス・情報を提供することで、社会に貢献する企業を目指します」

##### ②3つの成長戦略

- i. 成長への再加速
- ii. 高収益性の追求
- iii. 株主価値の最大化

##### ③目標とする経営指標

3つの軸となる成長戦略を推進し、4年後の平成31年度において、連結売上高700億円、連結営業利益率13.0%、ROE11.0%を実現することを目標としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ① e コマース事業の推進

これまで、紙カタログにおいて7万点の商品を取扱っていましたが、インターネットを最大限に活用することで、今年度末の取扱商品点数を100万点超に拡大することができました。今後も、理化学機器および医療分野の専門性の高い商品の取扱拡大を図り、商品特性に応じた専門的な絞込検索で必要な研究機材などを瞬時に探し出せる商品検索システム「AXEL」の検索性を含め、利便性のさらなる向上を図ってまいります。

また、「AXEL」をユーザー様の管理購買や集中購買を直接的に支援する電子購買支援システム「ocean」等に連携していくことに加えて、特注品対応や受託サービス等についても「AXEL」と連携することにより、e コマース事業を展開してまいります。

e コマースを支える物流機能としては、より多様化するお客様のニーズにマッチしたサービスの提供や在庫や配送状況の見える化等によるサービス強化を推進してまいります。お客様に「必要なものが必要なときに必要な分だけ納入される安心感」をご提供できるよう、一層の物流機能強化、在庫・仕入管理体制強化並びに設備・情報システム面の充実を図ってまいります。

#### ② 海外事業の推進

当社グループは、現在世界30ヶ国以上から商品を調達し、販売をしております。今後も、世界で通用する商品を開拓・発掘し、お客様にご提供していく方針であります。

また、中国においては、現在、上海、広州、蘇州、天津、北京、大連で営業をしております。中文カタログの活用と販売サイトを合わせたマルチチャンネルで、現地販売店網の育成・活性化を図ってまいります。また、現在上海にある物流センターに加え、新たに華北地方に物流センターを設ける予定です。それにより、中国随一の品揃えを誇る日本品質の理化学機器サプライヤーとして物流の利便性を高めることで、売上の拡大を図ってまいります。加えまして、地場の医療機関に対しても日本で展開している医療用品をご提供できる体制づくりを進めてまいります。

#### ③ 新規商材の企画・開発の推進

当社グループは、掲載商品の構成、品質及び機能の向上、競争力ある価格設定、オリジナル商品の開発等により、他社との差別化を進めてまいりました。

また、紙カタログだけでなくWEBサイトを活用し、取扱商品点数は100万点を超えてまいりました。今後も研究現場や医療現場で必要とされる商材を拡充してまいります。より専門性の高い商材についても注力し、市場ニーズを捉えた各種専門カタログの発刊等にも努めてまいります。

#### ④高収益性の追及

当社グループは、卸でありながら10%以上の営業利益率を維持してまいりましたが、さらなる収益性の向上を目指してまいります。これまで、海外からユニークな商品を調達することや、機能・仕様・デザイン等を独自に企画することで、他社との差別化を進めてまいりました。今後も、さらなるオリジナル商品の強化や調達地域の最適化によるコストダウン等により、取扱商品の収益性を高めてまいります。

また、eコマース展開やIT投資を積極的に行い、販売店様や仕入先様とのネットワーク化による連携推進等を含め、様々な業務の生産性を向上させてまいります。また、物流の配送効率を高めること等により、コストダウンを図り高収益性を追求してまいります。

#### ⑤資本コストを意識した経営の推進

当社グループは、資本効率を意識してさらなる成長への積極的な投資を行い、一株あたりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、中期経営計画「Project -NANA-」の推進により、業容を拡大させてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,437,637	16,468,464
受取手形及び売掛金	17,359,974	17,001,557
電子記録債権	2,652,833	2,979,933
有価証券	1,000,000	5,800,916
たな卸資産	※ 5,312,114	※ 5,864,200
繰延税金資産	309,701	323,663
その他	353,817	449,405
貸倒引当金	△24,066	△25,538
流動資産合計	44,402,013	48,862,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,071,887	5,075,182
減価償却累計額	△3,135,728	△3,271,935
建物及び構築物 (純額)	1,936,159	1,803,246
機械装置及び運搬具	361,513	362,663
減価償却累計額	△289,563	△305,450
機械装置及び運搬具 (純額)	71,949	57,212
工具、器具及び備品	2,245,629	2,356,486
減価償却累計額	△1,917,565	△2,005,460
工具、器具及び備品 (純額)	328,064	351,025
土地	3,397,758	3,397,758
リース資産	385,774	479,914
減価償却累計額	△374,825	△387,343
リース資産 (純額)	10,948	92,571
建設仮勘定	8,737	58,455
有形固定資産合計	5,753,617	5,760,269
無形固定資産		
ソフトウェア	1,049,535	970,814
ソフトウェア仮勘定	157,448	58,103
その他	41,603	6,223
無形固定資産合計	1,248,587	1,035,141
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305,351	9,334,581
退職給付に係る資産	271,299	25,227
繰延税金資産	4,787	5,231
投資不動産	5,012,702	5,014,768
減価償却累計額	△761,034	△862,473
投資不動産 (純額)	4,251,667	4,152,294
その他	460,853	474,401
貸倒引当金	△29,694	△35,076
投資その他の資産合計	15,264,266	13,956,661
固定資産合計	22,266,470	20,752,071
資産合計	66,668,484	69,614,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,313,511	11,896,026
短期借入金	1,070,000	1,060,000
未払法人税等	1,017,491	1,273,147
賞与引当金	498,738	468,186
その他	1,245,156	1,318,452
流動負債合計	15,144,897	16,015,813
固定負債		
長期借入金	4,275,000	3,375,000
繰延税金負債	475,333	605,077
役員退職慰労引当金	107,363	6,363
退職給付に係る負債	13,858	15,088
資産除去債務	431,143	439,108
その他	370,764	543,333
固定負債合計	5,673,462	4,983,971
負債合計	20,818,360	20,999,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	36,238,705	38,450,179
自己株式	△3,216,245	△3,217,772
株主資本合計	43,566,959	45,776,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	2,665,318
繰延ヘッジ損益	14,376	△36,923
為替換算調整勘定	232,972	188,358
その他の包括利益累計額合計	2,283,164	2,816,754
新株予約権	—	21,229
純資産合計	45,850,123	48,614,889
負債純資産合計	66,668,484	69,614,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,041,976	53,576,613
売上原価	36,548,184	37,425,137
売上総利益	15,493,792	16,151,475
販売費及び一般管理費	9,509,211	10,307,853
営業利益	5,984,580	5,843,622
営業外収益		
受取利息	88,707	73,789
受取配当金	18,827	24,071
不動産賃貸料	372,622	375,878
その他	40,340	34,429
営業外収益合計	520,497	508,169
営業外費用		
支払利息	75,016	63,421
不動産賃貸原価	242,469	221,708
固定資産除却損	7,478	55,906
その他	22,129	20,248
営業外費用合計	347,093	361,285
経常利益	6,157,984	5,990,506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,488
特別利益合計	—	22,488
特別損失		
投資有価証券売却損	—	782
特別損失合計	—	782
税金等調整前当期純利益	6,157,984	6,012,211
法人税、住民税及び事業税	2,103,487	2,203,058
法人税等調整額	185,184	△69,482
法人税等合計	2,288,672	2,133,575
当期純利益	3,869,311	3,878,636
親会社株主に帰属する当期純利益	3,869,311	3,878,636

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,869,311	3,878,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775,999	629,503
繰延ヘッジ損益	7,605	△51,300
為替換算調整勘定	106,243	△44,613
その他の包括利益合計	* 889,848	* 533,589
包括利益	4,759,160	4,412,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,759,160	4,412,225
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	33,937,362	△3,214,799	41,267,062
会計方針の変更による 累積的影響額			△111,565		△111,565
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,075,000	5,469,500	33,825,797	△3,214,799	41,155,497
当期変動額					
剰余金の配当			△1,456,403		△1,456,403
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,869,311		3,869,311
自己株式の取得				△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,412,907	△1,445	2,411,462
当期末残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	△3,216,245	43,566,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,259,815	6,770	126,729	1,393,315	—	42,660,377
会計方針の変更による 累積的影響額						△111,565
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,259,815	6,770	126,729	1,393,315	—	42,548,812
当期変動額						
剰余金の配当						△1,456,403
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,869,311
自己株式の取得						△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	775,999	7,605	106,243	889,848	—	889,848
当期変動額合計	775,999	7,605	106,243	889,848	—	3,301,311
当期末残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164	—	45,850,123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	△3,216,245	43,566,959
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	△3,216,245	43,566,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667,161		△1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,878,636		3,878,636
自己株式の取得				△1,526	△1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,211,474	△1,526	2,209,947
当期末残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	△3,217,772	45,776,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164	—	45,850,123
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164	—	45,850,123
当期変動額						
剰余金の配当						△1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,878,636
自己株式の取得						△1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	629,503	△51,300	△44,613	533,589	21,229	554,818
当期変動額合計	629,503	△51,300	△44,613	533,589	21,229	2,764,766
当期末残高	2,665,318	△36,923	188,358	2,816,754	21,229	48,614,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,157,984	6,012,211
為替差損益(△は益)	△1,587	1,423
減価償却費	1,055,743	958,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,514	7,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,391	△30,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,258	1,229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△190,542	246,072
株式報酬費用	—	21,229
固定資産除却損	7,478	55,906
その他の非資金項目	50,628	△6,517
受取利息及び受取配当金	△107,535	△97,861
支払利息	75,016	63,421
売上債権の増減額(△は増加)	△992,635	14,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424,218	△561,053
仕入債務の増減額(△は減少)	115,769	589,776
未払消費税等の増減額(△は減少)	185,821	△203,646
その他	△174,650	181,473
小計	5,721,107	7,253,282
利息及び配当金の受取額	118,835	95,552
利息の支払額	△75,156	△63,599
法人税等の支払額	△2,593,590	△1,982,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171,196	5,303,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,445,600	△1,212,960
定期預金の払戻による収入	1,500,000	2,693,600
投資有価証券の取得による支出	△7,012,260	△4,015,000
投資有価証券の償還による収入	3,000,000	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	38,374
有形固定資産の取得による支出	△324,240	△246,818
無形固定資産の取得による支出	△239,413	△407,171
その他	10,449	△31,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,511,063	△2,181,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△1,445	△1,526
配当金の支払額	△1,455,185	△1,668,378
リース債務の返済による支出	△47,755	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,424,386	△2,579,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,288	△10,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,737,964	530,266
現金及び現金同等物の期首残高	9,746,402	5,008,437
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,008,437	※ 5,538,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社及び井内物流株式会社の3社であり、当該子会社を連結の範囲としております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺(上海)商貿有限公司

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

毎期均等償却しております。

⑤ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建仕入債務  
外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,607千円は、「固定資産除却損」7,478千円、「その他」22,129千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	5,182,316千円	5,762,237千円
原材料及び貯蔵品	129,798	101,963

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び保管費	2,227,811千円	2,389,783千円
貸倒引当金繰入額	12,813	15,537
役員報酬・給与及び賞与	2,525,482	2,625,543
賞与引当金繰入額	508,591	462,847
退職給付費用	△129,261	306,736
役員退職慰労引当金繰入額	42,659	6,999

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	24,838千円	14,137千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,046,442千円	864,275千円
組替調整額	—	△26,436
税効果調整前	1,046,442	837,839
税効果額	△270,442	△208,336
その他有価証券評価差額金	775,999	629,503
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,944	△74,815
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,944	△74,815
税効果額	△3,338	23,515
繰延ヘッジ損益	7,605	△51,300
為替換算調整勘定		
当期発生額	106,243	△44,613
組替調整額	—	—
税効果調整前	106,243	△44,613
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	106,243	△44,613
その他の包括利益合計	889,848	533,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式				
普通株式	1,524,799	447	—	1,525,246
合計	1,524,799	447	—	1,525,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	670,707	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。  
平成26年10月31日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、連結売上高500億円記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135	—	—	20,688,135
合計	20,688,135	—	—	20,688,135
自己株式				
普通株式	1,525,246	359	—	1,525,605
合計	1,525,246	359	—	1,525,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21,229
合計		—	—	—	—	—	21,229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	977,297	51	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,437,637千円	16,468,464千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△12,429,200	△10,929,760
現金及び現金同等物	5,008,437	5,538,704

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	192,465千円	195,097千円
減損損失	176,162	167,197
賞与引当金	164,870	144,926
資産除去債務	138,828	134,367
未払事業税	74,398	81,391
役員退職慰労引当金	34,814	2,138
退職給付に係る負債	4,573	5,069
その他	146,730	203,904
繰延税金資産小計	933,023	934,091
評価性引当額	△15,061	△13,930
繰延税金資産合計	917,961	920,161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△965,905	△1,175,198
退職給付に係る資産	△87,767	△8,069
繰延ヘッジ損益	△7,080	—
その他	△18,051	△13,076
繰延税金負債合計	△1,078,805	△1,196,344
繰延税金負債の純額	△160,844	△276,182

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	309,701千円	323,663千円
固定資産－繰延税金資産	4,787	5,231
固定負債－繰延税金負債	475,333	605,077

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割等	—	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が17,960千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,740千円、その他有価証券評価差額金が61,448千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が747千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,392円65銭	2,536円98銭
1株当たり当期純利益金額	201円91銭	202円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	202円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,869,311	3,878,636
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,869,311	3,878,636
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,098	19,162,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係、資産除去債務及び賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,724,752	15,726,299
受取手形	6,840,908	6,272,180
電子記録債権	2,652,833	2,979,933
売掛金	9,986,842	10,176,010
有価証券	1,000,000	5,800,916
商品及び製品	4,913,170	5,373,313
原材料及び貯蔵品	128,918	101,263
前渡金	30,923	44,117
前払費用	132,696	159,433
繰延税金資産	288,994	290,826
その他	84,976	167,439
貸倒引当金	△19,981	△14,698
流動資産合計	42,765,036	47,077,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,965,807	4,968,863
減価償却累計額	△3,045,351	△3,179,071
建物(純額)	1,920,455	1,789,791
構築物	90,304	90,304
減価償却累計額	△79,197	△81,031
構築物(純額)	11,106	9,272
機械及び装置	281,082	282,232
減価償却累計額	△221,846	△232,003
機械及び装置(純額)	59,236	50,229
車両運搬具	75,589	75,589
減価償却累計額	△64,902	△70,289
車両運搬具(純額)	10,687	5,299
工具、器具及び備品	2,128,114	2,218,634
減価償却累計額	△1,813,919	△1,878,448
工具、器具及び備品(純額)	314,194	340,185
土地	3,397,758	3,397,758
リース資産	385,774	479,914
減価償却累計額	△374,825	△387,343
リース資産(純額)	10,948	92,571
建設仮勘定	8,737	58,455
有形固定資産合計	5,733,125	5,743,563
無形固定資産		
特許権	62	—
商標権	399	327
ソフトウェア	1,031,338	954,081
ソフトウェア仮勘定	157,448	48,725
その他	37,163	3,015
無形固定資産合計	1,226,411	1,006,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,305,351	9,334,581
関係会社株式	29,800	29,800
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	27,846	32,962
長期前払費用	15,290	9,158
前払年金費用	251,822	13,570
投資不動産	5,012,702	5,014,768
減価償却累計額	△761,034	△862,473
投資不動産(純額)	4,251,667	4,152,294
その他	401,718	417,761
貸倒引当金	△28,814	△33,930
投資その他の資産合計	16,054,682	14,756,200
固定資産合計	23,014,219	21,505,914
資産合計	65,779,255	68,582,952
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	380,338	255,517
買掛金	10,542,233	11,191,956
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	—	20,334
未払金	825,430	983,880
未払費用	149,893	145,318
未払法人税等	1,015,601	1,231,844
前受金	6,973	9,115
預り金	18,268	25,347
前受収益	36,273	35,874
賞与引当金	476,710	444,032
その他	341,944	167,255
流動負債合計	14,693,667	15,410,477
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,275,000	3,375,000
リース債務	—	79,642
繰延税金負債	423,217	557,983
役員退職慰労引当金	102,000	—
資産除去債務	431,143	439,108
その他	370,764	463,691
固定負債合計	5,602,124	4,915,425
負債合計	20,295,792	20,325,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	32,200,000	34,200,000
繰越利益剰余金	3,745,689	3,921,370
利益剰余金合計	36,105,016	38,280,697
自己株式	△3,216,245	△3,217,772
株主資本合計	43,433,271	45,607,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	2,665,318
繰延ヘッジ損益	14,376	△36,923
評価・換算差額等合計	2,050,191	2,628,395
新株予約権	—	21,229
純資産合計	45,483,463	48,257,049
負債純資産合計	65,779,255	68,582,952

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,438,897	51,867,431
売上原価		
商品期首たな卸高	4,524,080	4,913,170
当期商品仕入高	35,792,592	36,716,331
当期加工商品原価	299,763	318,861
合計	40,616,436	41,948,364
他勘定振替高	30,425	40,521
商品期末たな卸高	4,913,170	5,373,313
売上原価合計	35,672,839	36,534,529
売上総利益	14,766,057	15,332,901
販売費及び一般管理費	8,957,394	9,585,624
営業利益	5,808,663	5,747,276
営業外収益		
受取利息	10,367	6,968
有価証券利息	69,891	46,687
受取配当金	42,827	42,071
不動産賃貸料	392,247	395,503
その他	31,065	30,329
営業外収益合計	546,400	521,561
営業外費用		
支払利息	74,073	62,605
不動産賃貸原価	242,469	221,708
固定資産除却損	7,233	55,656
その他	20,877	4,519
営業外費用合計	344,653	344,490
経常利益	6,010,409	5,924,346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,488
特別利益合計	—	22,488
特別損失		
投資有価証券売却損	—	782
特別損失合計	—	782
税引前当期純利益	6,010,409	5,946,052
法人税、住民税及び事業税	2,088,296	2,155,096
法人税等調整額	168,721	△51,886
法人税等合計	2,257,018	2,103,210
当期純利益	3,753,390	3,842,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	30,200,000	3,556,738	33,916,065
会計方針の変更による 累積的影響額					△108,035	△108,035
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	30,200,000	3,448,702	33,808,029
当期変動額						
剰余金の配当					△1,456,403	△1,456,403
別途積立金の積立				2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益					3,753,390	3,753,390
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000,000	296,987	2,296,987
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	32,200,000	3,745,689	36,105,016

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,214,799	41,245,765	1,259,815	6,770	1,266,585	—	42,512,351
会計方針の変更による 累積的影響額		△108,035					△108,035
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,214,799	41,137,729	1,259,815	6,770	1,266,585	—	42,404,315
当期変動額							
剰余金の配当		△1,456,403					△1,456,403
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,753,390					3,753,390
自己株式の取得	△1,445	△1,445					△1,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			775,999	7,605	783,605	—	783,605
当期変動額合計	△1,445	2,295,541	775,999	7,605	783,605	—	3,079,147
当期末残高	△3,216,245	43,433,271	2,035,815	14,376	2,050,191	—	45,483,463

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	32,200,000	3,745,689	36,105,016
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	32,200,000	3,745,689	36,105,016
当期変動額						
剰余金の配当					△1,667,161	△1,667,161
別途積立金の積立				2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益					3,842,842	3,842,842
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,000,000	175,680	2,175,680
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	34,200,000	3,921,370	38,280,697

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,216,245	43,433,271	2,035,815	14,376	2,050,191	—	45,483,463
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,216,245	43,433,271	2,035,815	14,376	2,050,191	—	45,483,463
当期変動額							
剰余金の配当		△1,667,161					△1,667,161
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,842,842					3,842,842
自己株式の取得	△1,526	△1,526					△1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			629,503	△51,300	578,203	21,229	599,432
当期変動額合計	△1,526	2,174,153	629,503	△51,300	578,203	21,229	2,773,586
当期末残高	△3,217,772	45,607,425	2,665,318	△36,923	2,628,395	21,229	48,257,049

7. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	40,534,713	77.9	42,416,376	79.2
病院・介護部門	11,507,262	22.1	11,160,237	20.8
合計	52,041,976	100.0	53,576,613	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	6,745,474	13.0	6,997,779	13.1
分析、特殊機器・装置	8,757,468	16.8	8,591,422	16.0
物理、物性測定機器・装置	3,266,937	6.3	3,340,182	6.2
実験用設備機器	3,952,372	7.6	4,122,417	7.7
小計	22,722,253	43.7	23,051,802	43.0
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	13,904,096	26.7	14,792,632	27.6
半導体関係特殊器具	5,469,949	10.5	6,061,411	11.3
小計	19,374,046	37.2	20,854,044	38.9
看護・介護用品	9,945,676	19.1	9,670,766	18.1
合計	52,041,976	100.0	53,576,613	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

(2) 役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

取締役	ふじなか 藤中	けんいち 謙一	(当社商品本部長兼IT推進本部長兼物流部長)
取締役 (社外・非常勤)	すずき 鈴木	じょうじ 譲治	(双日インフィニティ株式会社代表取締役会長)
取締役 (社外・非常勤)	みずなが 水永	まさし 政志	(スター・マイカ株式会社代表取締役会長)

③新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	まつお 松尾	まこと 誠人	(当社 社外取締役)
監査役 (社外・非常勤)	みはら 三原	ひであき 秀章	(公認会計士三原秀章事務所 所長)

④退任予定取締役

取締役 (社外・非常勤)	まつお 松尾	まこと 誠人	
--------------	-----------	-----------	--

⑤退任予定監査役

監査役 (社外・非常勤)	おかざわ 岡澤	おさむ 修	
監査役 (社外・非常勤)	つじむら 辻村	たきお 太喜雄	

(注) 鈴木譲治氏、水永政志氏及び三原秀章氏は、社外役員候補者であります。